

摂津市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 令和3年度の人件費率
令和4年度	人 86,494	千円 42,936,807	千円 △ 29,658	千円 6,228,413	% 14.5	% 13.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

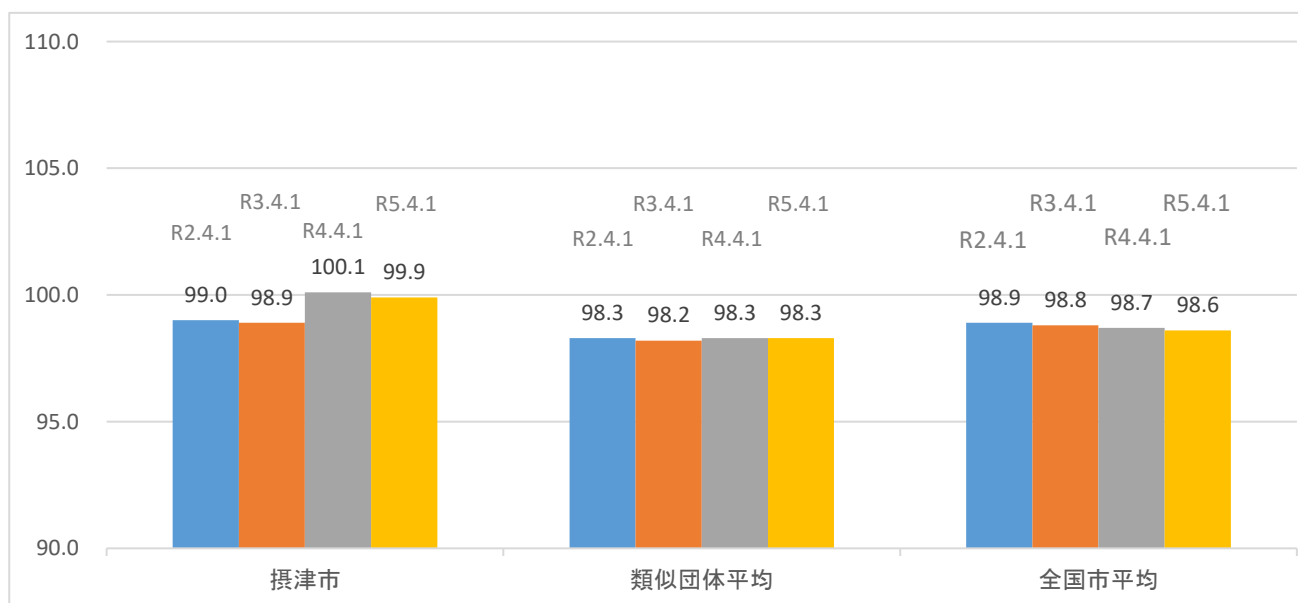
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり給与費 B / A	(参考) 類似団体平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4年度	人 566	千円 2,122,483	千円 640,461	千円 876,489	千円 3,639,433	千円 6,431	千円 6,066

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

- ※ 令和 5 年 4 月 1 日のラスパイレース指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）

平成 2 8 年 4 月 1 日

（内容）

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 1.34% 引下げ。激変緩和のため、2 年間（平成 3 0 年 3 月 3 1 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準 6 % に対し、摂津市においても 6 % を支給。

（実施時期）見直し前の支給割合は現在と同一であるため、改定なし。

（参考）

	各年度の支給割合										
	平成 26 年度	平成 27 年度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
		4 月 1 日 時点	遡及 改定後								
国基準に よる支給 割合	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %
摂津市の 支給割合	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %

③ その他の見直し内容

該当なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
摂津市	40.6歳	306,594円	430,689円	352,844円
大阪府	41.1歳	313,007円	425,774円	371,089円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円
類似団体	41.6歳	310,260円	401,078円	356,435円

② 技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額	
				(A)	(国比較ベース)			(B)	
摂津市	53.3 歳	47 人	355,214 円	412,261 円	389,152 円	—	—	—	—
うち清掃職員	52.8 歳	21 人	357,914 円	431,753 円	395,609 円	廃棄物処理業	47.3 歳	310,800 円	1.39
うち調理員	54.2 歳	14 人	352,088 円	384,559 円	381,896 円	飲食物調理従事者	42.5 歳	271,600 円	1.42
うち用務員	55.4 歳	6 人	357,517 円	392,583 円	387,713 円	用務員	49.1 歳	241,700 円	1.62
大阪府	55.4 歳	397 人	294,219 円	366,071 円	339,963 円	—	—	—	—
国	51.2 歳	1,941 人	286,942 円	—	329,178 円	—	—	—	—
類似団体	52.3 歳	17 人	321,114 円	373,492 円	352,981 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C/D
摂津市	—	—	—
うち清掃職員	6,907,936 円	4,321,100 円	1.60
うち調理員	6,394,508 円	3,552,500 円	1.80
うち用務員	6,520,796 円	3,253,900 円	2.00

※ 民間データは、厚生労働省が実施している賃金構造基本統計調査（賃金センサス）のデータに基づいている。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
摂津市	43.5 歳	418,483 円	670,278 円
大阪府	39.2 歳	341,768 円	417,215 円
類似団体	41.7 歳	312,527 円	364,544 円

(注) 1「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和 5 年 4 月 1 日現在）

区 分		摂 津 市	大 阪 府	国
一般行政職	大 学 卒	208,000円	190,300円	185,200円
	高 校 卒	181,800円	157,500円	154,600円
技能労務職	高 校 卒	181,800円	163,033円	—
	中 学 卒	166,600円	— 円	—
教 育 職	大 学 卒	208,000円	212,500円	—
	高 校 卒	— 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和 5 年 4 月 1 日現在）

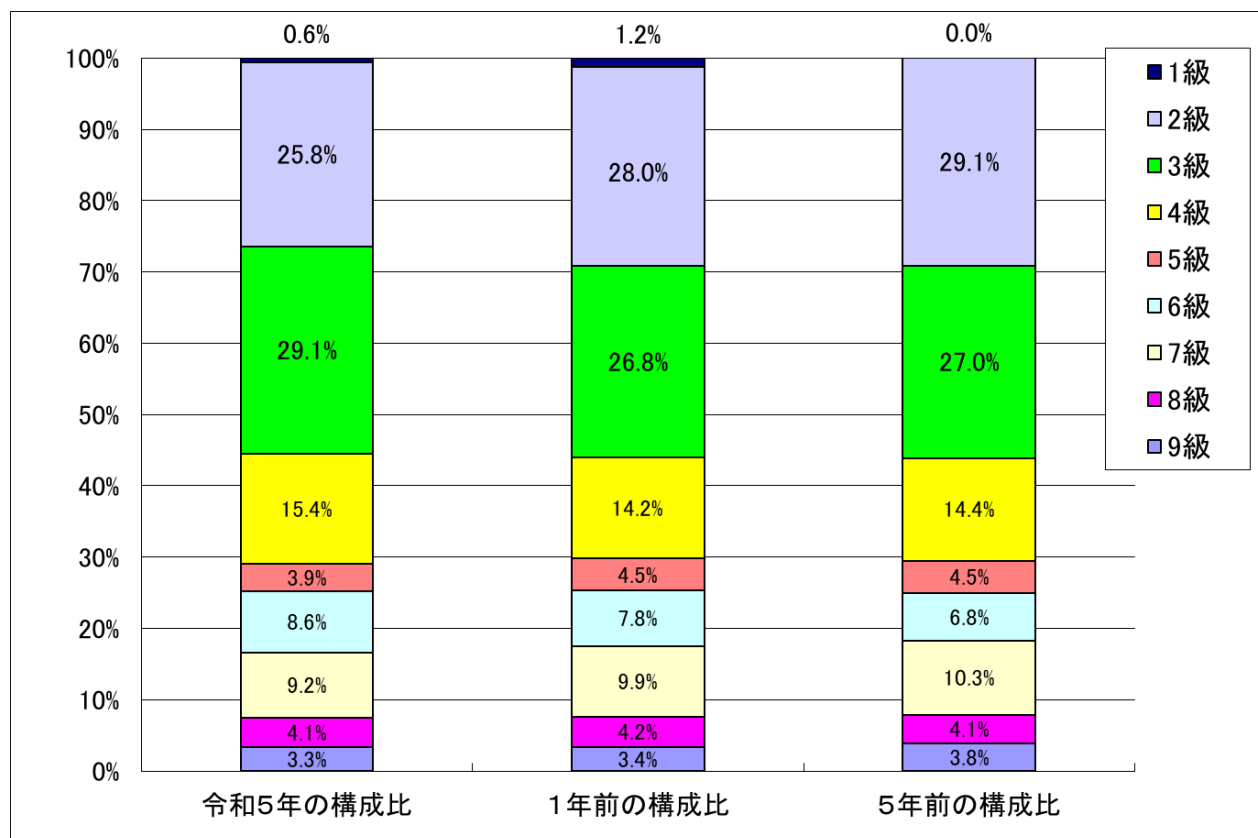
区 分		経験年数10年以上 15年未満	経験年数15年以上 20年未満	経験年数20年以上 25年未満
一般行政職	大 学 卒	271,600円	310,000円	358,900円
	高 校 卒	238,500円	262,800円	289,800円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	339,750円	383,700円	440,950円
	短 大 卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

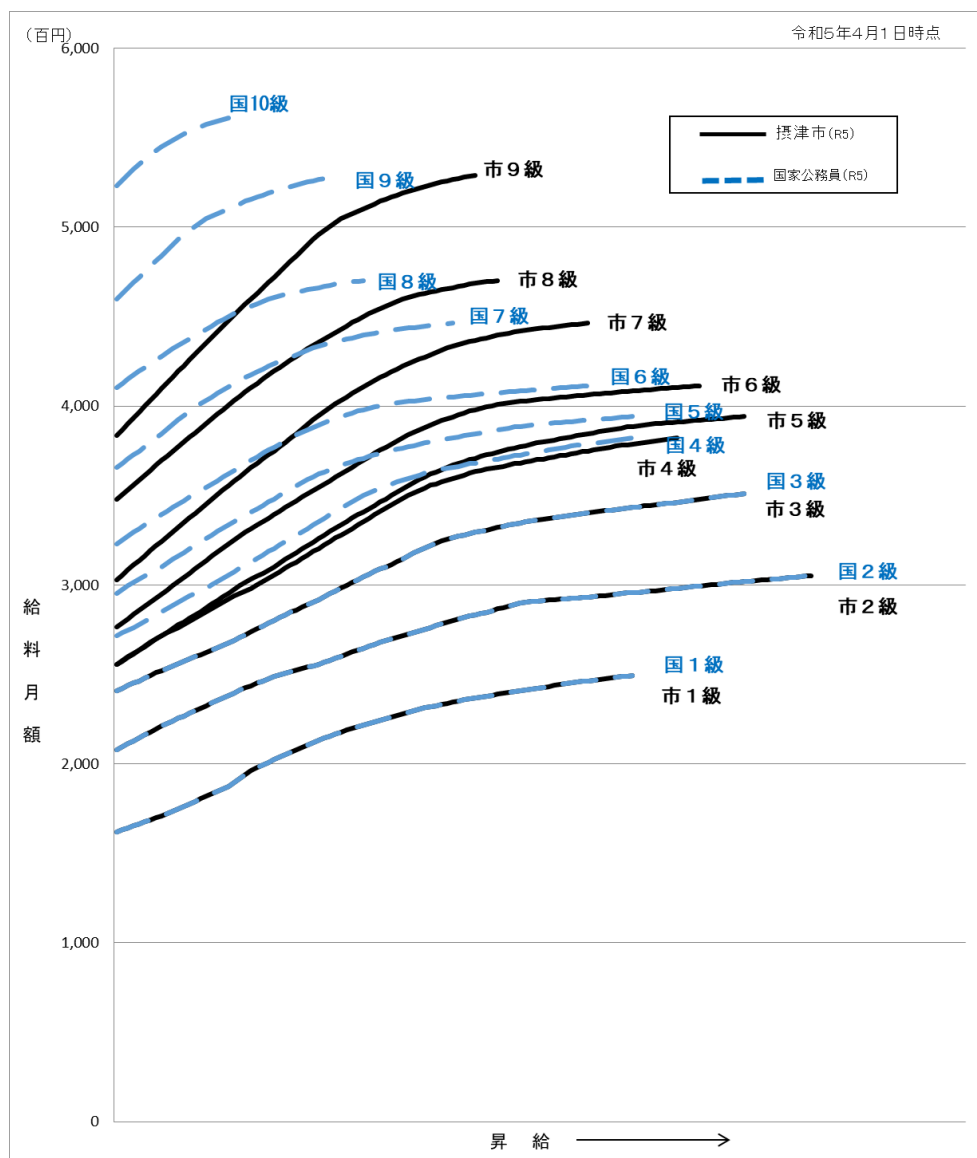
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	係 員	2 人	0.6%	162,100 円	249,400 円
2 級	係 員	87 人	25.8%	208,000 円	305,200 円
3 級	副 主 査	98 人	29.1%	240,900 円	351,000 円
4 級	係 長	52 人	15.4%	255,500 円	382,000 円
5 級	主 幹	13 人	3.9%	255,700 円	394,000 円
6 級	課 長 代 理	29 人	8.6%	276,600 円	411,300 円
7 級	課 長	31 人	9.2%	303,000 円	446,200 円
8 級	次 長	14 人	4.1%	348,000 円	470,000 円
9 級	部 長	11 人	3.3%	383,700 円	528,900 円

- (注) 1 摂津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（摂津市）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

摂津市	大阪府	国
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,542 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,650 千円	—
（令和4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40月分 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	（令和4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40月分 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	（令和4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40月分 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（摂津市）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ．人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

摂津市	国
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算 退職時特別昇給 なし 1人当たり平均支給額 3,490千円 22,113千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～45%加算

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		140,108千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		226,345円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
摂津市	6 %	619人	6 %

(4) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）			39,139千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）			134,961円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）			44.3%	
手当の種類（手当数）			7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和4年度決算）	左記職員に対する 支給単価
市税等賦課徴収事務 従事手当	実地調査・検査、 徴収に従事する職員	市税等の賦課等に関する 実地調査・検査、実 地徴収	46千円	日額 200円
衛生・一般廃棄物作 業従事手当	薬剤散布、一般廃 棄物の収集運搬、 し尿処理、感染症 患者若しくは疑い のある患者の救護 、死獣処理に従事 する職員	薬剤散布、一般廃棄物 の収集運搬、一般廃棄 物の焼却し尿処理 感染症患者若しくは疑 いのある患者の救護又 は感染の恐れのある物 件の処理 新型コロナウイルス感 染症の患者又はその疑 いのある者の救護 死獣処理	27,467千円	日額 600円 日額 300円 日額 3,000円 日額 4,000円 （接触あり） 日額 400円
土木・下水道・公園 維持作業従事手当	土木施設、公園等 の維持補修及び管 渠清掃作業に従事 する職員	土木施設、公園等の維 持補修及び管渠清掃作 業	74千円	日額 450円
消防業務従事手当	火災現場、救急現 場への緊急出動業 務に従事する職員	火災、救急現場への緊 急出動	6,353千円	1回 300円
災害出動手当	当該活動に従事す る職員	災害発生又は恐れのある 場合の防災活動	51千円	日額 300円
年末年始勤務手当	当該期間に従事す る職員	年末年始休暇期間等に 勤務	4,257千円	日額 平均時間 外勤務手当単価 の4時間分
社会福祉事務従事手 当	社会福祉事務に従 事する職員	福祉相談、指導保護な どの業務	871千円	日額 180円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和４年度決算）	203,804千円
職員1人当たり平均支給年額 （令和４年度決算）	428,158 円
支給実績（令和３年度決算）	177,265千円
職員1人当たり平均支給年額 （令和３年度決算）	382,861 円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和４年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員（管理職員）を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和５年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （令和４年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和４年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他扶養親族 6,500円 ※16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ	—	70,344 千円	235,262円
住居手当	借家・借問居住者 支給限度額 28,000円	同じ	—	39,802 千円	288,415円
通勤手当	交通機関利用者 限度額 55,000 円 交通用具利用者 限度額 31,600 円	同じ	—	67,519 千円	124,803円
管理職手当	部長 80,000円 理事 75,000円 次長 65,000円 副理事 60,000円 課長 55,000円 参事 50,000円	異なる	国 俸給の特別調整額として支給	69,727 千円	628,163円
休日勤務手当	祝日、年末年始の休日に勤務1時間当たりの給与額の135/100	同じ	—	37,288 千円	144,525円
夜間勤務手当	午後10時～午前5時の間に勤務1時間当たりの給与額の25/100	同じ	—	4,103 千円	50,027円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 長	900,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額 1,061,000円／593,400円
	副 市 長	770,000 円	885,000円／547,600円
報 酬	議 長	620,000 円	737,000円／372,000円
	副 議 長	570,000 円	653,000円／294,000円
	議 員	535,000 円	591,000円／266,000円
期 末 手 当	市長 副 市長	(令和4年度支給割合) 3.95月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和4年度支給割合) 3.95月分	
退 職 手 当	市 長 副 市 長	(算定方式) 90万円×在職月職×0.4 77万円×在職月職×0.25	(1期の手当額) 17,280,000円 9,240,000円 (支給時期) 任期ごと 任期ごと
	備 考		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

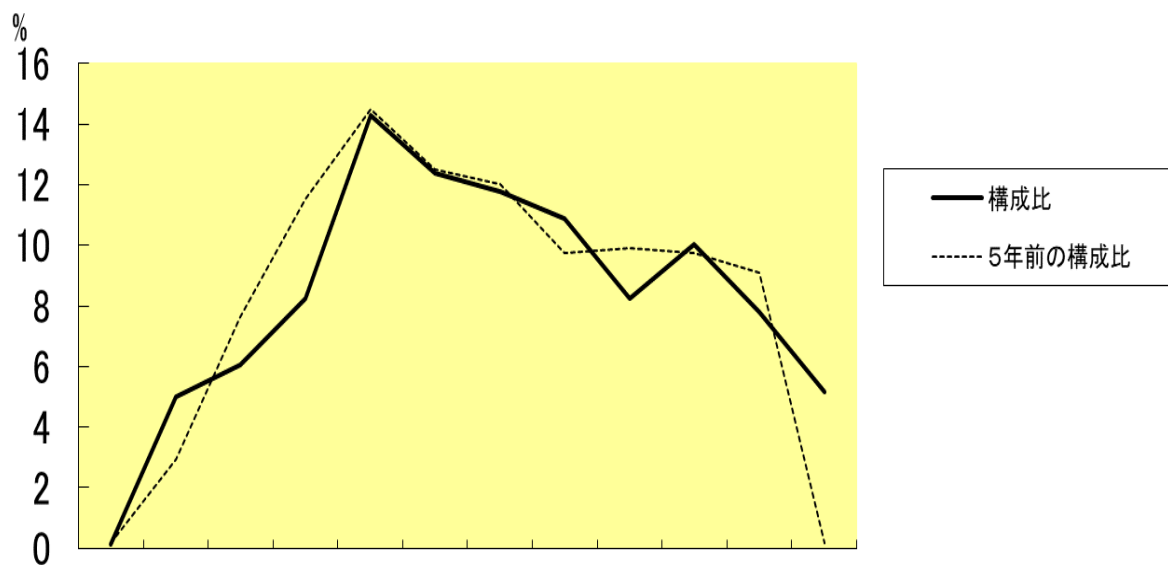
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和 5 年	令和 4 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	新 規 採 用 ・ 他 部 門 か ら の 異 動 新 規 採 用 新 規 採 用 ・ 他 部 門 か ら の 異 動 機 構 改 革 退 職
		総 務	119	113	6	
		税 務	39	38	1	
		民 生	130	121	9	
		衛 生	63	67	△ 4	
		労 働	1	1	0	
		農 林 水 産	3	3	0	
		商 工	4	4	0	
		土 木	70	72	△ 2	
		計	434	424	10	< 参 考 > 人口 1 万 当 た り 職 員 数 47.89 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り の 職 員 数 51.55 人)
	教 育 部 門	66	63	3	新 規 採 用 ・ 他 部 門 か ら の 異 動	
	消 防 部 門	103	102	1	新 規 採 用	
	小 計	603	589	14	< 参 考 > 人口 1 万 人 当 た り 職 員 数 65.51 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り の 職 員 数 65.15 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 下 水 道 そ の 他	30	34	△ 4	民 間 委 託	
		14	13	1	他 部 門 か ら の 異 動	
		32	30	2	新 規 採 用 ・ 他 部 門 か ら の 異 動	
	小 計	76	77	△ 1		
合 計			679 [849]	666 [849]	13 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	34人	41人	56人	97人	84人	80人	74人	56人	68人	53人	35人	679人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年 度	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	過去 5 年間の増減数（率）
一般行政	367	372	375	393	412	414	47（11.4％）
教育	78	72	71	62	55	59	△19（△32.2％）
消防	93	101	100	99	102	102	9（8.8％）
普通会計計	538	545	546	554	569	575	37（6.4％）
公営企業等会計計	77	75	74	77	74	74	△3（△4.1％）
総合計	615	620	620	631	643	649	34（5.2％）

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和3年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和4年度	千円 1,832,063	千円 63,440	千円 250,466	% 13.7	% 14.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 39,433 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 令和3年度 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4年度	人 35	千円 135,485	千円 34,960	千円 50,197	千円 220,642	千円 6,304	千円 6,881

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
摂津市	49.0歳	382,212円	506,552円
一般行政職	40.6歳	306,594円	430,689円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

摂津市	一般行政職
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,492千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,555 千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40月分 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40月分 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和５年４月１日現在）

摂津市			一般行政職		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～20％加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～20％加算	
退職時特別昇給	なし		退職時特別昇給	なし	
１人当たり平均支給額	－	千円 23,201千円	１人当たり平均支給額	3,490千円	22,113千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和４年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和５年４月１日現在）

支給実績（令和４年度決算）		9,280千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）		265,143円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
摂津市	6 %	35人	6 %

エ 特殊勤務手当（令和 5 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和 4 年度決算）			1,920 千 円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 4 年度決算）			73,859 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和 4 年度）			74.3%	
手当の種類（手当数）			6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和 4 年度決算）	左記職員に対す る支給単価
徴収業務等従 事手当	徴収、検針業務に従 事する職員	徴収、検針業務	292 千円	日額 250 円
修繕業務従事 手当	修繕業務に従事する 職員	給配水管等修繕業 務	987 千円	日額 500 円
有害物取扱業 務従事手当	有害物を取扱う業務 に従事する職員	有害物を取扱う業 務	229 千円	1 当務 500 円
特別業務従事 手当	勤務時間外の水道事 故等による緊急出動 を命じられ、当該業 務に従事及び水道工 事のため夜間業務に 従事する職員	水道施設事故等によ る緊急出動業務	102 千円	1 回 3,000 円
		夜間の水道工事業 務	204 千円	1 回 2,000 円
災害出動手当	当該活動に従事する 職員	災害発生又は恐れ のある場合の防災 活動	0 千円	日額 300 円
年末年始勤務 手当	当該期間に従事する 職員	年末年始休暇期間 に従事	102 千円	日額 平均時間 外勤務手当単価 の 4 時間分

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和 4 年度決算）	10,500 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 （令和 4 年度決算）	300 千円
支給実績（令和 3 年度決算）	7,947 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 （令和 3 年度決算）	227 千円

- （注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和 4 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員（管理職員）を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和５年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和４年度決算)	支給職員1人当たり平均 支給年額 (令和４年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他扶養親族 6,500円 ※16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ	—	5,790千円	165,429円
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 28,000円	同じ	—	2,310千円	66,000円
通勤手当	交通機関利用者 限度額 55,000円 交通用具利用者 限度額 31,600円	同じ	—	2,873千円	82,078円
管理職手当	部長 80,000円 理事 75,000円 次長 65,000円 副理事 60,000円 課長 55,000円 参事 50,000円	同じ	—	3,420千円	97,714円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和3年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和4年度	千円 3,199,689	千円 266,065	千円 74,995	% 2.3	% 2.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 17,042 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 令和3年度 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4年度	人 13	千円 48,118	千円 15,433	千円 20,832	千円 84,383	千円 6,491	千円 6,197

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
摂津市	43.8歳	339,751円	473,292円
一般行政職	40.6歳	306,594円	430,689円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

摂津市	一般行政職
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,602 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,555 千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 (1.35)月分 勤勉手当 2.00月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 (1.35)月分 勤勉手当 2.00月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和５年４月１日現在）

摂津市			一般行政職		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 ２～２０％加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 ２～２０％加算	
退職時特別昇給	なし		退職時特別昇給	なし	
１人当たり平均支給額	－	千円	１人当たり平均支給額	3,490千円	22,113千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和４年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和５年４月１日現在）

支給実績（令和４年度決算）			3,034千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）			233,410円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
摂津市	6 %	13人	6 %

エ 特殊勤務手当（令和５年４月１日現在）

支給実績（令和４年度決算）			1千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）			338円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和４年度）			30.8%	
手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和４年度決算）	左記職員に対する 支給単価
下水道維持作業 従事手当	管渠内での汚水、汚 泥等の浚渫搬出等の 管渠清掃作業に従事 した職員	管渠内での汚水、 汚泥等の浚渫搬出 等の管渠清掃作業	1千円	半日 270円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和４年度決算）	6,164千円
職員１人当たり平均支給年額 （令和４年度決算）	616千円
支給実績（令和３年度決算）	5,300千円
職員１人当たり平均支給年額 （令和３年度決算）	530千円

（注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和４年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員（管理職員）を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和５年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異動	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (令和４年度決算)	支給職員1人当たり平均 支給年額 (令和４年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他扶養親族 6,500円 ※16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの子1 人につき5,000円加算	同 じ	—	1,849千円	142,230円
住 居 手 当	借家・借間居住者 支給限度額 28,000円	同 じ	—	336千円	336,000円
通 勤 手 当	交通機関利用者 限度額 55,000 円 交通用具利用者 限度額 31,600 円	同 じ	—	674千円	61,275円
管理職手当	部長 80,000円 理事 75,000円 次長 65,000円 副理事 60,000円 課長 55,000円 参事 50,000円	同 じ	—	1,740千円	870,000円